

## 平成21年3月期 決算短信

上場会社名 大建工業株式会社  
 コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤木 良次  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 今村 喜久雄  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年5月11日  
 上場取引所 東大

TEL 06-6452-6345  
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	150,325	△9.8	1,830	△36.8	1,331	△49.0	598	△24.4
20年3月期	166,588	△1.0	2,896	△42.8	2,613	△45.2	791	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4.64	—	1.8	1.0	1.2
20年3月期	6.07	—	2.2	1.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 43百万円 20年3月期 64百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	125,080	34,562	25.2	246.66
20年3月期	132,875	37,053	26.0	265.86

(参考) 自己資本 21年3月期 31,520百万円 20年3月期 34,506百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,805	△2,897	△1,793	9,730
20年3月期	△3,776	△4,566	3,699	12,058

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	980	123.6	2.7
21年3月期	—	3.75	—	2.50	6.25	806	134.7	2.4
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		142.0	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	70,000	△9.9	△100	—	△200	—	△200	—	△1.57
通期	145,000	△3.5	1,600	△12.6	1,300	△2.4	450	△24.8	3.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 130,875,219株 20年3月期 130,875,219株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 3,085,377株 20年3月期 1,082,309株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	135,789	△6.1	△1,492	—	503	△72.4	△3,698	—
20年3月期	144,648	△3.5	66	△93.5	1,824	△26.0	27	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△28.64	—
20年3月期	0.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	106,573	33,001	31.0	258.25
20年3月期	119,628	39,588	33.1	305.01

(参考) 自己資本 21年3月期 33,001百万円 20年3月期 39,588百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	61,200	△13.0	△1,400	—	△100	—	△190	—	△1.49
通期	126,000	△7.2	△1,500	—	500	△0.7	170	—	1.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の悪化を背景に予想をはるかに上回る厳しい経済環境へと急速に悪化しました。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は平成19年6月の建築基準法改正に伴い激減した危機的状況から脱する間もなく、年度後半は月を追って減少し、平成20年度は前年度比ほぼ横ばいと、引き続き低水準で推移しました。また、原油価格は高騰の後、下落したものの、石化製品、合板などの原材料コスト高、企業間競争の激化による売価ダウンといった一段と厳しい経営環境下にありました。

このような経営環境下、当社グループは、新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造の構築を図るとともに、厳しい経営環境の中でも確実に利益が出せる、成長できる企業体質への変革に向け、収益構造改革への取り組みを強化しました。同時に、合板代替のエコ素材事業（インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボード）の強化を図るとともに、“地球も家もまると「エコ」”をテーマとする次代のニーズを先取りした新製品を投入するなど、ビルダー市場、リモデル市場、非住宅市場への販売拡大に努めました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (住宅・建設資材関連事業)

当社グループのコア戦略の一つであるエコ素材事業につきましては、インシュレーションボード50周年の節目として「エコ50キャンペーン」を展開し、エコ素材が有する機能性及び合板との競争優位性、環境貢献性について市場に強く訴求しました。ダイライトの売上高は新設住宅着工戸数の減少に影響されましたが、ダイロートンの売上高が伸長するなどエコ素材事業全体では景況悪化の中にもかかわらず減少幅は小さく、コア事業としての基盤が整いつつあります。

床材を中心とする内装材事業は、生産拠点の集約化を軸とする事業構造改革の推進により収益面での改善を進めるとともに、高機能WPC床材「エクオスロツゾW」やペット共生住宅用「ワンラブフロア」、さらには植林木合板と特殊MDFを組み合わせたエコ台板を使用した「ダイハードアートLエコ」を発売し環境配慮を訴求するなど、市場ニーズに対応した品揃えの強化を図ってまいりました。

住機製品事業は、売れ筋のRⅢシリーズのリニューアル、製品へのエコ素材の採用拡大など、市場ニーズに積極的に対応し、中核製品であるドア、収納、階段、造作材の拡販に努めました。

営業面では、市場ニーズに沿った新製品の投入やT D Yアライアンスによる「リモデルスタイルフェア」の展開、ハウスメーカー・量産ビルダーへの組織的な提案営業力強化などにより、ハウスメーカー市場やリモデル市場での売上割合を伸ばしました。アライアンス先のT O T O株式会社、Y K K A P株式会社との協同でリモデルスタイルフェアを全国5会場で開催しました。特に、環境配慮を軸とした「グリーンリモデル」提案が「超長期住宅先導的モデル事業」に採択されるなど話題を集め、動員目標を大きく上回るエンドユーザーの来場があり、需要の掘り起こしに努めました。

この結果、この分野における当連結会計年度の売上高は1,304億78百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は16億33百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

#### (住宅・建設工事関連事業)

建設工事関連事業は、市場環境が厳しい中、価格転嫁及び業務効率化を推進し、収益確保に努めました。一方、住宅工事関連事業は、注文住宅、分譲一戸建の受注減少で工事金額が減少しました。

この結果、この分野における当連結会計年度の売上高は198億47百万円（前年同期比24.7%減）、営業利益は1億95百万円（前年同期比58.8%減）となりました。

なお、ダイケンホーム株式会社は平成21年9月をもって解散し、ダイケンホーム&サービス株式会社（予定）としてリモデル事業に転換することを決定しました。

特別損益につきましては、固定資産売却益11億68百万円など18億63百万円の特別利益を計上しました。一方、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による販売用土地評価損11億11百万円、たな卸資産評価損5億1百万円など38億68百万円の特別損失を計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高1,503億25百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益18億30百万円（前年同期比36.8%減）、経常利益13億31百万円（前年同期比49.0%減）、当期純利益5億98百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

当連結会計年度における設備投資につきましては、CO<sub>2</sub>削減のためのチップボイラー設置工事、床材生産ラインの増強、MDF生産合理化などの投資を実施しました。

## ② 次期の見通し

今後につきましても、景況感はさらに厳しさを増しており、個人消費マインドの減退により新設住宅着工戸数も低水準で推移するものと予想されています。

このような環境下で企業間競争のいっそうの激化や原材料価格の動向など懸念材料が多く、厳しい経営環境が続くものと予想されますが、事業構造、収益構造改革に向け具体策を実行し、企業体質の強化を図ってまいります。また、中経ビジョン「エコ素材で暮らし価値を上げます」のもと、再生資源や未利用資源を主原料とするエコ素材を通じて、「安全・安心・健康・快適・便利」といった暮らし価値を提供するとともに、これまでの用途にとらわれることなく、エコ素材を幅広い分野へ展開してまいります。海外事業につきましては販売ネットワークが拡大しております中国市場を中心に展開してまいります。

平成22年3月期の連結業績は、売上高1,450億円、営業利益16億円、経常利益13億円、当期純利益4億50百万円の計画であります。

### ※見通しに関するリスク情報

次期の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。その要因のうち大きなものは次のとおりです。

- ・市場における経済状況及び製品需給の急激な変動
- ・新設住宅着工戸数の大幅な変動
- ・原油、原材料価格の大幅な変動
- ・米ドル、人民元、リンギット、ニュージーランドドルなどの対円為替相場の大幅な変動
- ・地震等の自然災害の発生、その他事業活動に混乱を与える可能性のあるもの

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形及び売掛金が41億7百万円減少したことや、保有株式等の時価評価額の減少等により投資有価証券が25億71百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ77億94百万円減少し、1,250億80百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が39億52百万円、未払金が25億92百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ53億4百万円減少し、905億18百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が15億65百万円、為替換算調整勘定が6億95百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億90百万円減少し、345億62百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少額41億20百万円（前年同期比31.7%増）や、長期借入による収入37億52百万円（前年同期比56.2%減）があったものの、仕入債務の減少や、長期借入金の返済による支出により、前連結会計年度末に比べ23億27百万円減少し97億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億5百万円（前年同期は37億76百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28億97百万円（前年同期比36.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億93百万円（前年同期は36億99百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	28.8	31.6	27.0	26.0	25.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.2	42.3	36.2	20.5	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.3	2.7	3.8	—	20.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.8	22.4	16.5	—	3.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとしており、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた内部留保の確保と安定的な配当を基本方針としておりますが、未曾有の景気後退の中で、遺憾ながら当連結会計年度の期末配当は1円25銭を減配し2円50銭の配当を予定しております。なお、次期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間及び期末に各々2円50銭、年間配当金5円を予定しております。

内部留保金につきましては安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と生産及び販売体制の整備・強化並びに新規事業や海外事業展開などに活用してまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大建工業株式会社）、子会社28社及び関連会社3社で構成されており、エコ素材（繊維板）、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 住宅・建設資材関連事業

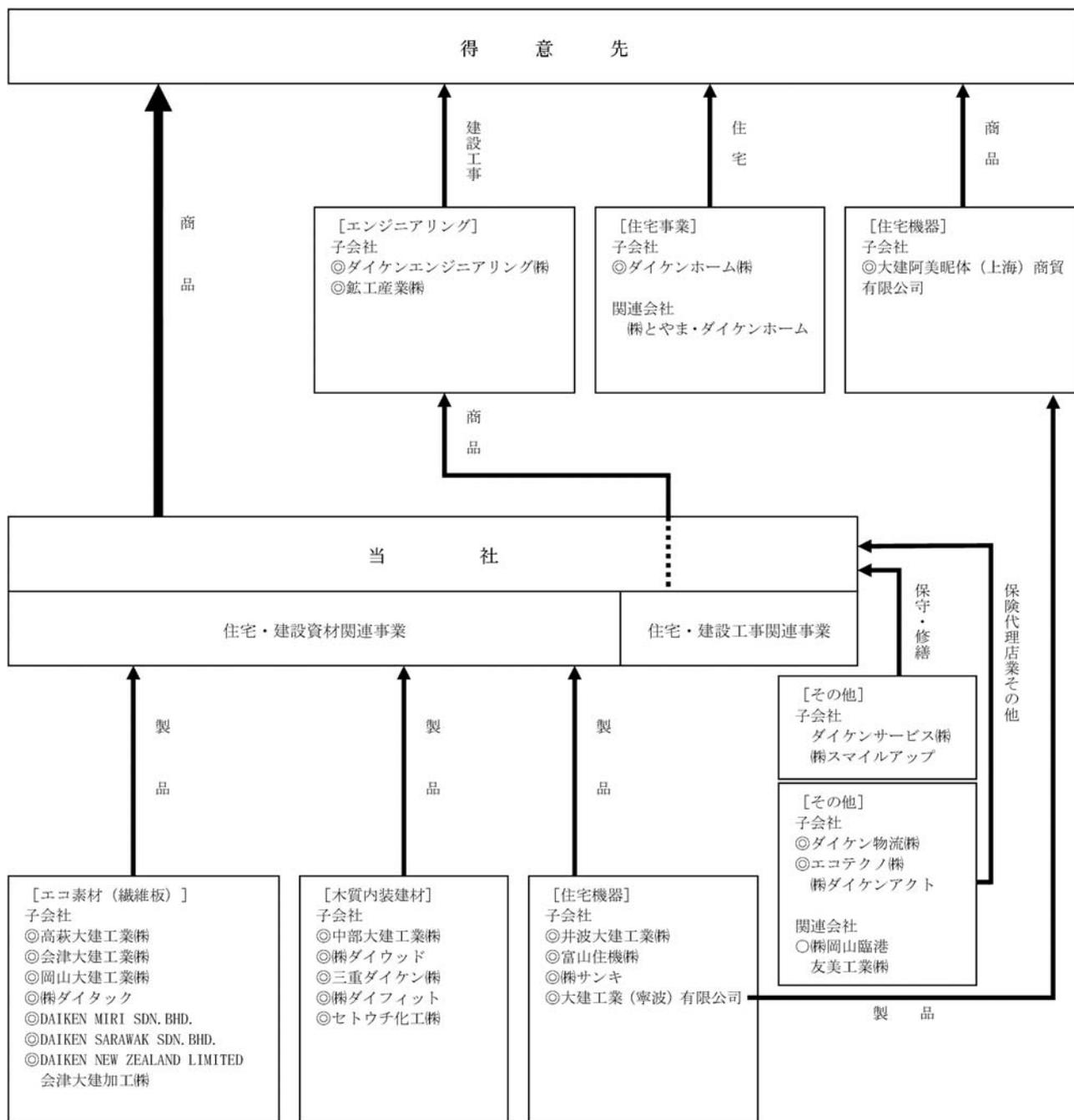
- エコ素材（繊維板）…… 高萩大建工業(株)、会津大建工業(株)、岡山大建工業(株)、(株)ダイタック、DAIKEN MIRI SDN. BHD.、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED及び会津大建加工(株)が製造し、当社が仕入販売しております。
- 木質内装建材…………… 中部大建工業(株)、(株)ダイウッド、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット及びセトウチ化工(株)が製造し、当社が仕入販売しております。
- 住宅機器…………… 井波大建工業(株)、富山住機(株)、(株)サンキ及び大建工業（寧波）有限公司が製造し、当社が仕入販売するほか、大建工業（寧波）有限公司製品については大建工業（寧波）有限公司及び大建阿美昵体（上海）商貿有限公司が中国市場での販売を行っております。
- その他…………… ダイケン物流(株)は物流センターの建物賃貸を、エコテクノ(株)は木材の廃材加工業を、(株)ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでおります。  
また、ダイケンサービス(株)及び(株)スマイルアップは、当社グループ製品を使用した住宅の修繕及び施工を請負っております。

### (2) 住宅・建設工事関連事業

- エンジニアリング…………… ビル・マンション・店舗の内装工事を当社、ダイケンエンジニアリング(株)及び鉦工産業(株)が請負っております。
- 住宅事業…………… ダイケンホーム(株)及び関連会社(株)とやま・ダイケンホームは、当社グループ製品を使用した住宅の販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎印 連結子会社

○印 持分法適用の関連会社

(注) 事業活動を休止している会社の記載は省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、「エコ素材で暮らし価値を上げます」を事業展開の軸に置き、植林木や未利用資源を需要者の価値につなげることを当社の強みとして、利益重視の効率経営を進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、総資産利益率（ROA）を重視しつつ、キャッシュ・フロー経営に徹しており、当然のことながら最終目標は株主資本利益率（ROE）の向上に置いております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは平成20年度を初年度とする中期経営計画のもと、新設住宅着工戸数100万戸時代を勝ち残るため、事業基盤を見直し、ドメインチェンジに果敢に取り組み利益重視の経営を行い、ROAの向上を目指してまいります。当面の課題としては、100年に一度といわれる世界恐慌という危機を乗り越えるため、固定費の削減などにより強靱な経営基盤の構築に取り組んでまいります。

##### ① 利益重視の効率経営を行う。

DAIKENグループの全員が企業の社会的責任を全うすることを前提に利益重視の効率経営を進めてまいります。景気後退から一時的にコストアップ圧力は少なくなっていますが、長期的には原油、木製品などコストアップが想定されます。このような環境のもと、経営目標の実現に向けて「限界利益の最大化」と「固定費の最小化」を念頭に収益構造の再構築を行ってまいります。「限界利益の最大化」につきましては、新製品の投入、原材料の転換、新たな生産技術の導入、調達機能強化を行ってまいります。また「固定費の最小化」につきましては、重点事業、重点市場、新規市場へのメリハリをつけた経営資源投入を実施し、生産性向上を図るとともに、生産拠点の集約化等による経営資源の効率化を行ってまいります。

##### ② 新たな事業領域・市場領域の開拓を行う。

新設住宅着工戸数は、平成19年6月の建築基準法改正時のような減少はないものの住宅需要は100万戸もしくは100万戸以下の状況を想定し、リモデル、非住宅、産業用途、海外市場（特に中国市場）及びエンジニアリングに経営資源をシフトし、新設住宅着工戸数に依存しない事業構造を目指してまいります。

##### ③ エコ素材を軸に事業拡大、新たな事業領域の開拓を行う。

「エコ素材」は、当社グループのDNAであり、経営理念のシンボル事業でもあります。中期経営計画ではこのエコ素材をベースに、当社グループは「エコ素材で暮らし価値を上げる」企業としてステークホルダーから評価されるようブランド力を高めてまいります。

平成20年度はインシュレーションボード50周年を通じてエコ素材を訴求してまいりましたが、平成21年度は、当社グループのエコ素材並びにエコ製品を市場に訴求し、新規事業領域の開拓を行ってまいります。

##### ④ 積極的にM&Aに取り組む。

当社グループの強みを活かし、相乗効果をあげるM&Aに取り組んでまいります。

##### ⑤ CSR経営を徹底する。

当社グループの経営理念「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」のとおり、社会貢献の基本として「環境経営」、企業責任の基本として「消費者保護」、社会的信頼の基本として「コンプライアンスの遵守」「リスク管理の徹底」「内部統制システムの構築と整備」「迅速・積極的な情報開示」を掲げて企業経営を行ってまいりました。今後も、これらの概念をCSR経営として包括し、企業の社会的責任を全うし、良質な利益を追求する企業体質を目指してまいります。

##### ⑥ 人材開発・育成を行う。

企業が継続的に価値を高めていくには、人材開発・育成が欠かせない経営課題であります。当社グループの次代を担う経営者を育成するために積極的な投資を行うとともに、若手社員にはマネジメント能力を高めるためジョブローテーションを確実に行うなど、人材育成プログラムを策定し、計画的に人材開発・育成を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,100	9,770
受取手形及び売掛金	28,660	24,552
たな卸資産	20,455	—
商品及び製品	—	12,410
仕掛品	—	2,039
原材料及び貯蔵品	—	3,749
半成工事	2,755	3,422
繰延税金資産	879	1,062
その他	2,821	4,631
貸倒引当金	△93	△93
流動資産合計	67,579	61,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,495	11,416
機械装置及び運搬具（純額）	13,624	12,925
土地	15,833	15,759
建設仮勘定	670	1,126
その他（純額）	1,302	1,144
有形固定資産合計	43,926	42,372
無形固定資産		
のれん	1,558	1,414
ソフトウェア	379	410
その他	200	201
無形固定資産合計	2,138	2,027
投資その他の資産		
投資有価証券	11,239	8,667
長期貸付金	287	287
前払年金費用	3,723	3,681
繰延税金資産	1,734	4,444
その他	2,747	2,599
貸倒引当金	△569	△598
投資その他の資産合計	19,162	19,080
固定資産合計	65,227	63,480
繰延資産		
社債発行費	69	55
繰延資産合計	69	55
資産合計	132,875	125,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,608	16,656
短期借入金	14,180	13,719
1年内返済予定の長期借入金	4,139	3,765
未払金	26,063	23,470
未払法人税等	466	880
未払消費税等	317	362
賞与引当金	1,492	1,290
事業構造改善引当金	—	849
事務所移転損失引当金	—	224
事業整理損失引当金	60	—
その他	3,591	4,328
流動負債合計	70,920	65,547
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	12,897	14,003
繰延税金負債	1,993	1,531
製品保証引当金	190	187
退職給付引当金	3,548	3,380
環境対策引当金	—	161
負ののれん	150	139
その他	1,121	567
固定負債合計	24,901	24,970
負債合計	95,822	90,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,468	9,093
自己株式	△287	△652
株主資本合計	34,181	33,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310	△1,254
繰延ヘッジ損益	△12	1
為替換算調整勘定	26	△668
評価・換算差額等合計	324	△1,921
少数株主持分	2,547	3,042
純資産合計	37,053	34,562
負債純資産合計	132,875	125,080

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	166,588	150,325
売上原価	127,419	114,145
売上総利益	39,168	36,179
販売費及び一般管理費	36,271	34,349
営業利益	2,896	1,830
営業外収益		
受取利息	41	66
受取配当金	220	197
受取賃貸料	108	106
生命保険配当金	128	92
負ののれん償却額	12	12
持分法による投資利益	64	43
雑収入	407	394
営業外収益合計	982	913
営業外費用		
支払利息	599	608
売上割引	177	158
売上債権売却損	238	210
為替差損	24	308
たな卸資産評価損	125	—
雑支出	99	125
営業外費用合計	1,266	1,411
経常利益	2,613	1,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	87	12
固定資産売却益	6	1,168
投資有価証券売却益	890	478
国庫補助金	601	180
事業整理損失引当金戻入額	60	18
その他	7	5
特別利益合計	1,654	1,863
<b>特別損失</b>		
販売用土地評価損	—	1,111
たな卸資産評価損	108	501
投資有価証券評価損	195	564
ゴルフ会員権評価損	—	41
固定資産除却損	130	131
事業構造改善引当金繰入額	—	849
事務所移転損失引当金繰入額	—	224
環境対策引当金繰入額	—	161
事業整理損失引当金繰入額	116	—
事業整理損失	—	52
大量退職に伴う退職給付制度一部終了損	63	50
固定資産圧縮損	601	180
過年度損益修正損	158	—
その他	34	0
特別損失合計	1,409	3,868
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,858	△672
法人税、住民税及び事業税	716	1,027
法人税等調整額	1,050	△2,377
法人税等合計	1,767	△1,350
少数株主利益	299	78
当期純利益	791	598

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,150	13,150
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,850	11,850
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	11,850	11,850
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,657	9,468
当期変動額		
剰余金の配当	△980	△973
当期純利益	791	598
当期変動額合計	△189	△374
当期末残高	9,468	9,093
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△25	△287
当期変動額		
自己株式の取得	△262	△365
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△262	△365
当期末残高	△287	△652
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,633	34,181
当期変動額		
剰余金の配当	△980	△973
当期純利益	791	598
自己株式の取得	△262	△365
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△451	△739
当期末残高	34,181	33,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,377	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,066	△1,565
当期変動額合計	△4,066	△1,565
当期末残高	310	△1,254
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23	14
当期変動額合計	△23	14
当期末残高	△12	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	2	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	△695
当期変動額合計	23	△695
当期末残高	26	△668
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,391	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,066	△2,246
当期変動額合計	△4,066	△2,246
当期末残高	324	△1,921
少数株主持分		
前期末残高	2,493	2,547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	495
当期変動額合計	53	495
当期末残高	2,547	3,042
純資産合計		
前期末残高	41,518	37,053
当期変動額		
剰余金の配当	△980	△973
当期純利益	791	598
自己株式の取得	△262	△365
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,013	△1,751
当期変動額合計	△4,464	△2,490
当期末残高	37,053	34,562

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,858	△672
減価償却費	3,927	4,054
販売用土地評価損	—	1,111
たな卸資産評価損	234	501
社債発行費償却	1	14
固定資産除却損	130	131
固定資産売却損益(△は益)	△6	△1,168
投資有価証券売却損益(△は益)	△890	△478
投資有価証券評価損益(△は益)	195	564
ゴルフ会員権評価損	—	41
のれん償却額	125	123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△509	73
賞与引当金の増減額(△は減少)	△328	△192
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	849
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	224
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	161
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△759	△60
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△90	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	553	△121
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△353	—
受取利息及び受取配当金	△261	△264
支払利息	599	608
為替差損益(△は益)	△4	260
持分法による投資損益(△は益)	△64	△43
売上債権の増減額(△は増加)	3,128	4,120
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,552	△176
未収消費税等の増減額(△は増加)	35	16
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,492	△5,645
未払消費税等の増減額(△は減少)	19	48
その他	13	△1,333
小計	△2,386	2,744
利息及び配当金の受取額	262	263
利息の支払額	△600	△595
法人税等の支払額	△1,052	△607
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,776	1,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2	2
有形固定資産の取得による支出	△4,490	△3,743
有形固定資産の売却による収入	59	1,887
投資有価証券の取得による支出	△1,276	△653
投資有価証券の売却による収入	1,177	624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△630	△962
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△8
その他	595	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,566	△2,897
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,147	54
長期借入れによる収入	8,561	3,752
長期借入金の返済による支出	△4,604	△4,185
社債の発行による収入	4,929	—
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△262	△365
配当金の支払額	△980	△973
少数株主への配当金の支払額	△91	△75
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,699	△1,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,646	△2,916
現金及び現金同等物の期首残高	16,523	12,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	181	589
現金及び現金同等物の期末残高	12,058	9,730

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 …主として移動平均法による原価法。なお、半成工事については、個別法による原価基準を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 主として3～60年 機械装置及び運搬具 主として4～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 …主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、半成工事については、個別法による原価基準を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益は0百万円減少、経常利益は138百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,474百万円減少（税金等調整前当期純損失の増加を含む）しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、減価償却資産の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は230百万円減少（税金等調整前当期純損失の増加を含む）しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ83百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>イ. 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ173百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 当連結会計年度より、在外連結子会社であるDAIKEN MIRI SDN. BHD. (マレーシア)において、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。これは、生産品目の変更に伴い、同一の品目を生産する同じく在外連結子会社であるDAIKEN SARAWAK SDN. BHD. (マレーシア)と耐用年数を統一させるためであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ99百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>

なお、上記たな卸資産の評価基準及び評価方法、有形固定資産の減価償却の方法及び重要なリース取引の処理方法以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、連結決算上必要な修正が存在しないため、損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度末の残高は284百万円)は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当連結会計年度より固定負債の「その他」(長期未払金)に含めて表示することに変更しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、重要性がないことから流動資産の「その他」に含めて表示していた、製造原価に帰属しない「貯蔵品」について、当連結会計年度から「棚卸資産」に含めて表示しております。</p> <p>なお、製造原価に帰属しない「貯蔵品」の金額は、前連結会計年度が96百万円、当連結会計年度が152百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、重要性がないことから営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた、製造原価に帰属しない「貯蔵品の増減額」について、当連結会計年度から「棚卸資産の増減額」に含めて表示しております。</p> <p>なお、製造原価に帰属しない「貯蔵品の増減額」は、前連結会計年度が35百万円の減少、当連結会計年度が55百万円の増加であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,798百万円、2,074百万円、3,582百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産評価損」は234百万円であります。</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	住宅・建設資材関連事業 (百万円)	住宅・建設工事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	140,223	26,364	166,588	—	166,588
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	533	1	535	(535)	—
計	140,757	26,365	167,123	(535)	166,588
営業費用	138,334	25,892	164,226	(535)	163,691
営業利益	2,423	473	2,896	—	2,896
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	96,793	8,583	105,376	27,498	132,875
減価償却費	3,924	3	3,927	—	3,927
資本的支出	4,368	1	4,370	—	4,370

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 住宅・建設資材関連事業……エコ素材（繊維板）、特殊合板、住宅機器等の製造、販売
- (2) 住宅・建設工事関連事業……戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（27,498百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、住宅・建設資材関連事業が83百万円、住宅・建設工事関連事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、住宅・建設資材関連事業が173百万円、住宅・建設工事関連事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外連結子会社であるDAIKEN MIRI SDN. BHD. において、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、住宅・建設資材関連事業が99百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、住宅・建設資材関連事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	住宅・建設資 材関連事業 (百万円)	住宅・建設工 事関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	130,478	19,847	150,325	—	150,325
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	534	0	534	(534)	—
計	131,012	19,848	150,860	(534)	150,325
営業費用	129,378	19,653	149,032	(536)	148,495
営業利益	1,633	195	1,828	1	1,830
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	98,083	8,683	106,767	18,313	125,080
減価償却費	4,052	2	4,054	—	4,054
資本的支出	4,677	2	4,679	—	4,679

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 住宅・建設資材関連事業……エコ素材（繊維板）、木質内装建材、住宅機器等の製造、販売  
(2) 住宅・建設工事関連事業……戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

(注) 従来、住宅・建設資材関連事業の主要な製品と表記していた特殊合板については、前連結会計年度に工業用特殊合板の事業を廃止したことに伴い、当連結会計年度から特殊合板に含まれる木質内装建材の表記に変更しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（18,313百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅・建設資材関連事業で営業利益が24百万円減少し、住宅・建設工事関連事業で営業利益が24百万円増加しております。

5. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、減価償却資産の耐用年数を一部変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、住宅・建設資材関連事業で営業利益が230百万円減少しております。なお、住宅・建設工事関連事業への損益影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 265.86円	1株当たり純資産額 246.66円
1株当たり当期純利益金額 6.07円	1株当たり当期純利益金額 4.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	791	598
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	791	598
期中平均株式数 (千株)	130,378	129,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,359	7,934
受取手形	3,968	4,098
売掛金	23,082	19,656
商品	7,736	7,099
販売用土地	5,388	—
販売用不動産	—	4,302
半成工事	51	1
貯蔵品	119	185
前渡金	0	0
前払費用	150	208
繰延税金資産	478	756
関係会社短期貸付金	8,922	5,662
未収消費税等	46	—
その他	292	1,041
貸倒引当金	△608	△1,594
流動資産合計	60,990	49,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,103	12,783
減価償却累計額	△9,225	△8,581
建物（純額）	4,877	4,201
構築物	2,115	2,145
減価償却累計額	△1,609	△1,645
構築物（純額）	506	499
機械及び装置	25,075	25,327
減価償却累計額	△19,469	△20,347
機械及び装置（純額）	5,606	4,980
車両運搬具	127	146
減価償却累計額	△116	△118
車両運搬具（純額）	11	28
工具、器具及び備品	2,411	2,469
減価償却累計額	△1,911	△2,073
工具、器具及び備品（純額）	500	395
土地	10,871	11,590
山林及び植林	110	121
建設仮勘定	100	101
有形固定資産合計	22,584	21,918
無形固定資産		
借地権	2	2
商標権	0	0
ソフトウェア	363	398
その他	112	74
無形固定資産合計	479	475

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,326	7,813
関係会社株式	6,944	7,011
出資金	14	14
関係会社出資金	806	904
長期貸付金	287	287
関係会社長期貸付金	12,888	12,372
破産更生債権等	84	101
長期前払費用	14	17
繰延税金資産	1,748	3,903
敷金及び保証金	1,523	1,513
前払年金費用	3,506	3,476
その他	473	443
貸倒引当金	△3,113	△3,088
投資その他の資産合計	35,505	34,772
固定資産合計	58,568	57,166
繰延資産		
社債発行費	69	55
繰延資産合計	69	55
資産合計	119,628	106,573
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,600	2,411
買掛金	25,450	22,840
短期借入金	9,060	8,760
1年内返済予定の長期借入金	3,599	3,120
未払金	15,969	13,070
未払法人税等	131	107
未払消費税等	—	221
前受金	45	26
預り金	1,659	1,796
賞与引当金	780	677
設備関係支払手形	178	142
事業構造改善引当金	—	224
事務所移転損失引当金	—	224
その他	295	212
流動負債合計	59,769	53,832
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	11,320	10,800
製品保証引当金	165	167
退職給付引当金	2,949	2,915
債務保証損失引当金	—	545
その他	834	312
固定負債合計	20,269	19,740
負債合計	80,039	73,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金	11,850	11,850
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	11,850	11,850
利益剰余金		
利益準備金	2,709	2,709
その他利益剰余金		
配当引当積立金	485	485
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	1,380	△3,292
利益剰余金合計	14,574	9,902
自己株式	△287	△652
株主資本合計	39,287	34,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	313	△1,250
繰延ヘッジ損益	△12	1
評価・換算差額等合計	301	△1,248
純資産合計	39,588	33,001
負債純資産合計	119,628	106,573

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	144,648	135,789
売上原価		
商品期首たな卸高	13,328	13,176
当期商品仕入高	113,929	106,683
合計	127,257	119,860
他勘定振替高	1,173	2,412
商品期末たな卸高	13,176	11,403
商品売上原価	112,907	106,045
売上総利益	31,740	29,744
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	9,878	9,725
広告宣伝費	960	890
見本費	472	449
製品保証引当金繰入額	66	78
役員報酬	333	327
給料及び手当	6,263	6,186
賞与	921	860
賞与引当金繰入額	780	677
退職給付費用	889	1,173
福利厚生費	1,022	1,025
交際費	360	262
通信費	327	318
旅費	785	699
減価償却費	425	421
賃借料	2,309	2,361
消耗品費	293	292
租税公課	216	214
事業所税	22	20
支払手数料	1,527	1,554
その他	3,815	3,696
販売費及び一般管理費合計	31,673	31,236
営業利益又は営業損失(△)	66	△1,492
営業外収益		
受取利息	552	602
有価証券利息	11	2
受取配当金	778	936
受取賃貸料	2,008	2,168
生命保険配当金	81	55
関係会社業務分担金	537	528
雑収入	284	263
営業外収益合計	4,252	4,556

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	368	397
社債利息	29	57
売上割引	169	155
減価償却費	1,516	1,731
為替差損	64	9
社債発行費償却	1	14
雑支出	344	194
営業外費用合計	2,494	2,560
経常利益	1,824	503
特別利益		
貸倒引当金戻入額	140	1
投資有価証券売却益	890	478
固定資産売却益	3	1,166
国庫補助金	601	—
特別利益合計	1,635	1,646
特別損失		
貸倒損失	—	389
貸倒引当金繰入額	953	2,886
債務保証損失引当金繰入額	—	545
たな卸資産評価損	108	461
販売用土地評価損	—	1,071
固定資産除却損	59	88
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	393	1,359
関係会社株式売却損	—	42
ゴルフ会員権評価損	—	32
事業構造改善引当金繰入額	—	224
事務所移転損失引当金繰入額	—	224
固定資産圧縮損	601	—
賃貸料減額過年度分等	74	—
特別損失合計	2,190	7,325
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,269	△5,175
法人税、住民税及び事業税	105	46
法人税等調整額	1,136	△1,522
法人税等合計	1,242	△1,476
当期純利益又は当期純損失 (△)	27	△3,698

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,150	13,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,150	13,150
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,850	11,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,850	11,850
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,850	11,850
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	11,850	11,850
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,709	2,709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,709	2,709
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当引当積立金</b>		
前期末残高	485	485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	485	485
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,800	10,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,800	—
当期変動額合計	△5,800	—
当期末残高	10,000	10,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△3,466	1,380
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,800	—
剰余金の配当	△980	△973
当期純利益又は当期純損失(△)	27	△3,698
当期変動額合計	4,846	△4,672
当期末残高	1,380	△3,292
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,528	14,574
当期変動額		
剰余金の配当	△980	△973
当期純利益又は当期純損失(△)	27	△3,698
当期変動額合計	△953	△4,672
当期末残高	14,574	9,902
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△25	△287
当期変動額		
自己株式の取得	△262	△365
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△262	△365
当期末残高	△287	△652
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	40,503	39,287
当期変動額		
剰余金の配当	△980	△973
当期純利益又は当期純損失(△)	27	△3,698
自己株式の取得	△262	△365
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,216	△5,037
当期末残高	39,287	34,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,378	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,064	△1,563
当期変動額合計	△4,064	△1,563
当期末残高	313	△1,250
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	14
当期変動額合計	△23	14
当期末残高	△12	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,389	301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,088	△1,549
当期変動額合計	△4,088	△1,549
当期末残高	301	△1,248
純資産合計		
前期末残高	44,893	39,588
当期変動額		
剰余金の配当	△980	△973
当期純利益又は当期純損失（△）	27	△3,698
自己株式の取得	△262	△365
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,088	△1,549
当期変動額合計	△5,305	△6,587
当期末残高	39,588	33,001

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 …移動平均法による原価法</p> <p>販売用土地、半成工事 …個別法による原価法</p>	<p>商品 …主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>販売用不動産 …個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>半成工事 …個別法による原価法</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益は63百万円減少、経常利益は74百万円増加し、税引前当期純損失は1,458百万円増加しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 当社は、平成20年度の法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、減価償却資産の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益は0百万円、経常利益は158百万円減少し、税引前当期純損失は158百万円増加しております。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は7百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ66百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は10百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ118百万円減少しております。</p>	

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「役員退職慰労引当金」(当事業年度末の残高は243百万円)は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当事業年度より固定負債の「その他」(長期未払金)に含めて表示することに変更しております。</p> <p>2. 前事業年度まで重要性がないことから流動資産の「その他」に含めて表示していた「貯蔵品」について、当事業年度から「貯蔵品」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれている「貯蔵品」の金額は95百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「販売用土地」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「販売用不動産」に含めて表示しております。この表示方法の変更に伴い、従来「商品」に含めていた「販売用建物」についても「販売用不動産」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の「商品」に含まれる「販売用建物」は13百万円、当連結会計年度の「販売用不動産」に含まれる「販売用土地」は4,279百万円、「販売用建物」は23百万円であります。</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役兼上席執行役員 山中健司 (現 上席執行役員財務部長)

取締役 (非常勤) 加藤智明 (現 伊藤忠商事(株) 生活資材・化学品カンパニー 木材・建材部長)

##### ・退任予定取締役

取締役 林敏男

取締役兼上席執行役員 加藤猛雄 (上席執行役員)

##### ・新任監査役候補

常勤監査役 林敏男

##### ・退任予定監査役

常勤監査役 浦塚篤志 (顧問 就任予定)

#### ③ 就任予定日

平成21年6月26日

### (2) その他

該当事項はありません。